

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第88期)	至	平成23年3月31日

戸田建設株式会社

(E00147)

第88期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年2月14日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の訂正報告書と併せて提出した内部統制報告書の訂正報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 大友敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシブコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成23年6月30日に提出した第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要性が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

(2) 財政状態の分析

(3) 経営成績の分析

(4) キャッシュ・フローの状況について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	464,041	466,285	465,893	475,055	452,762
経常利益 (百万円)	9,241	6,817	5,780	7,724	7,478
当期純利益 (百万円)	3,928	3,733	2,817	3,175	3,774
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,371
純資産額 (百万円)	255,005	216,214	181,546	196,821	191,758
総資産額 (百万円)	672,890	608,899	541,495	502,405	500,831
1株当たり純資産額 (円)	786.47	678.20	567.37	621.93	607.54
1株当たり当期純利益 (円)	12.29	11.82	9.01	10.23	12.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.35	34.83	32.75	38.33	37.49
自己資本利益率 (%)	1.59	1.61	1.45	1.72	1.99
株価収益率 (倍)	45.89	34.69	33.63	32.94	26.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093	6,669	8,577	32,152	10,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,509	2,171	8,478	7,948	5,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,504	6,525	4,422	3,089	3,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,280	52,258	39,302	60,459	61,654
従業員数 (人)	4,733	4,866	4,996	5,051	5,034
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	438,543	441,040	438,997	452,590	428,859
経常利益 (百万円)	8,501	5,753	4,967	6,873	6,718
当期純利益 (百万円)	3,725	3,833	2,541	2,654	3,124
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	244,536	205,703	171,691	186,269	181,397
総資産額 (百万円)	642,935	574,156	509,441	469,278	469,321
1株当たり純資産額 (円)	760.31	653.47	545.72	597.59	582.51
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.58	12.06	8.08	8.49	10.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.03	35.83	33.70	39.69	38.65
自己資本利益率 (%)	1.54	1.70	1.35	1.48	1.70
株価収益率 (倍)	48.70	34.00	37.50	39.69	32.81
配当性向 (%)	60.45	58.04	86.63	82.42	69.81
従業員数 (人)	4,002	4,103	4,116	4,163	4,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

(訂正後)

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	464,673	467,113	464,762	475,653	452,499
経常利益 (百万円)	8,999	6,372	5,480	7,460	7,265
当期純利益 (百万円)	3,809	3,358	2,533	2,906	3,567
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,594
純資産額 (百万円)	254,029	214,814	179,851	194,859	189,581
総資産額 (百万円)	672,784	608,102	540,856	501,189	499,111
1株当たり純資産額 (円)	785.01	675.51	563.76	617.42	602.35
1株当たり当期純利益 (円)	11.92	10.63	8.10	9.36	11.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.28	34.74	32.58	38.14	37.29
自己資本利益率 (%)	1.54	1.45	1.31	1.58	1.89
株価収益率 (倍)	47.32	38.57	37.41	36.00	28.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,093	6,669	8,577	32,152	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,509	2,171	8,478	7,948	5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,504	6,525	4,422	3,089	3,754
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,280	52,258	39,302	60,459	61,654
従業員数 (人)	4,733	4,866	4,996	5,051	5,034
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	438,543	441,040	438,997	452,590	428,859
経常利益 (百万円)	8,501	5,753	4,966	6,872	6,717
当期純利益 (百万円)	3,725	3,562	2,240	2,385	2,920
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	244,536	205,432	171,118	185,429	180,352
総資産額 (百万円)	642,935	574,137	509,422	469,258	469,302
1株当たり純資産額 (円)	760.31	652.61	543.90	594.90	579.16
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.58	11.20	7.12	7.63	9.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.03	35.78	33.59	39.52	38.43
自己資本利益率 (%)	1.54	1.58	1.19	1.34	1.60
株価収益率 (倍)	48.70	36.61	42.56	44.17	35.10
配当性向 (%)	60.45	62.50	98.31	91.74	74.69
従業員数 (人)	4,002	4,103	4,116	4,163	4,110

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は就業人員数を表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善等により足踏み状況を脱し、緩やかな回復基調にあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっている。

建設業界においては、ここ数年間の企業間競争の激化に加え新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,527億円と、前連結会計年度比4.7%減となった。利益面については、売上総利益率が6.8%と改善したが、売上高減少により営業利益は60億円(前連結会計年度比6.3%減)となり、経常利益は74億円(前連結会計年度比3.2%減)となった。

また、当期純利益については、特別損失が減少したことにより、37億円と前連結会計年度比18.9%増となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。また、前連結会計年度との比較については、改正後の「セグメント情報」のセグメント区分により記載をしている。

(建築事業)

売上高は前連結会計年度比1.4%減少し3,595億円となったが、工事採算が改善したことからセグメント利益は前連結会計年度比10.8%増加し125億円となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)、官公庁工事(国内)ともに増加し、全体(海外含む)では3,623億円と、前事業年度比11.0%増となった。

(土木事業)

売上高は前連結会計年度比16.5%減少し842億円となり、厳しい受注環境にて獲得した工事の影響等によりセグメント損失は7百万円となった。

当社個別の建設受注高については、官公庁工事(国内)が増加し、全体(海外含む)では822億円と前事業年度比17.2%増となった。

(不動産事業)

売上高は前連結会計年度比9.5%増加し137億円となり、首都圏を中心とした収益物件に投資した結果セグメント利益は前連結会計年度比17.4%増加し18億円となった。

(その他の事業)

売上高は前連結会計年度比4.1%減少し12億円、セグメント利益は前連結会計年度比42.9%増加し97百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円(2.0%)増加し、616億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が70億円となり、未成工事支出金の減少により258億円、仕入債務の増加により175億円の資金が増加したが、売上債権の増加により351億円、未成工事受入金の減少により71億円の資金が減少したため、営業活動としては103億円の資金増加（前連結会計年度は321億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により8億円の資金が減少したため、投資活動としては52億円の資金減少（前連結会計年度は79億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などにより14億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては37億円の資金減少（前連結会計年度は30億円の資金減少）となった。

（訂正後）

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善等により足踏み状況を脱し、緩やかな回復基調にあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっている。

建設業界においては、ここ数年間の企業間競争の激化に加え新規設備投資の抑制により民間工事が減少するなど、きわめて厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については4,524億円と、前連結会計年度比4.9%減となった。利益面については、売上総利益率が6.7%と改善したが、売上高減少により営業利益は57億円(前連結会計年度比6.2%減)となり、経常利益は72億円(前連結会計年度比2.6%減)となった。

また、当期純利益については、特別損失が減少したことにより、35億円と前連結会計年度比22.8%増となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。また、前連結会計年度との比較については、改正後の「セグメント情報」のセグメント区分により記載をしている。

(建築事業)

売上高は前連結会計年度比1.6%減少し3,592億円となったが、工事採算が改善したことからセグメント利益は前連結会計年度比11.3%増加し122億円となった。

なお、当社個別の建設受注高については、民間工事(国内)、官公庁工事(国内)ともに増加し、全体(海外含む)では3,623億円と、前事業年度比11.0%増となった。

(土木事業)

売上高は前連結会計年度比16.5%減少し842億円となり、厳しい受注環境にて獲得した工事の影響等によりセグメント損失は7百万円となった。

当社個別の建設受注高については、官公庁工事(国内)が増加し、全体(海外含む)では822億円と前事業年度比17.2%増となった。

(不動産事業)

売上高は前連結会計年度比9.5%増加し137億円となり、首都圏を中心とした収益物件に投資した結果セグメント利益は前連結会計年度比17.4%増加し18億円となった。

(その他の事業)

売上高は前連結会計年度比4.1%減少し12億円、セグメント利益は前連結会計年度比42.9%増加し97百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億円(2.0%)増加し、616億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が67億円となり、未成工事支出金の減少により261億円、仕入債務の増加により175億円の資金が増加したが、売上債権の増加により350億円、未成工事受入金の減少により74億円の資金が減少したため、営業活動としては103億円の資金増加(前連結会計年度は321億円の資金増加)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により8億円の資金が減少したため、投資活動としては52億円の資金減少(前連結会計年度は79億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより14億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては37億円の資金減少(前連結会計年度は30億円の資金減少)となった。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増353億円、有形固定資産の取得による増47億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による「未成工事支出金」の減258億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減93億円などにより、前連結会計年度末に比べ15億円減少し総資産は5,008億円（前連結会計年度比0.3%減）となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減71億円、長期繰延税金負債の減55億円などにより減少したが、支払手形・工事未払金等の増175億円、工事損失引当金の増28億円などにより、前連結会計年度末に比べ34億円増加し3,090億円（前連結会計年度比1.1%増）となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減57億円などにより、前連結会計年度末に比べ50億円減少し純資産は1,917億円（前連結会計年度比2.6%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は37.5%（前連結会計年度比0.8%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は607円54銭となった。

(3) 経営成績の分析

受注高

提出会社単独の受注高は、建築事業が3,623億円と11.0%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木事業が822億円と17.2%の増加となり、建設事業合計では4,445億円と12.1%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,399億円と5.1%の減少（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は282億円と0.3%の減少となったが、完成工事総利益率は6.4%と0.3%改善した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高は127億円と9.5%増加したが、不動産事業等総利益は24億円と15.6%の減少となった（利益率も19.5%と5.7%悪化）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(4) キャッシュ・フローの状況について

工事収支などにより営業活動で103億円の資金増加となったが、有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で52億円、借入金の返済や配当金の支払いなどにより財務活動で37億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円（2.0%）増加し、616億円となった。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増351億円、有形固定資産の取得による増47億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による「未成工事支出金」の減261億円、保有株式の時価の下落に伴う投資有価証券の減93億円などにより、前連結会計年度末に比べ20億円減少し総資産は4,991億円（前連結会計年度比0.4%減）となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減74億円、長期繰延税金負債の減55億円などにより減少したが、支払手形・工事未払金等の増175億円、工事損失引当金の増28億円などにより、前連結会計年度末に比べ32億円増加し3,095億円（前連結会計年度比1.0%増）となった。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の下落による「その他有価証券評価差額金」の減57億円などにより、前連結会計年度末に比べ52億円減少し純資産は1,895億円（前連結会計年度比2.7%減）となった。

また、当連結会計年度における自己資本比率は37.3%（前連結会計年度比0.8%減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は602円35銭となった。

(3) 経営成績の分析

受注高

提出会社単独の受注高は、建築事業が3,623億円と11.0%（前事業年度比：以下同じ）の増加、土木事業が822億円と17.2%の増加となり、建設事業合計では4,445億円と12.1%の増加となった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点を置いてノウハウと技術力の拡充を推進する。

売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,397億円と5.2%の減少（前連結会計年度比：以下同じ）となった。完成工事総利益は280億円と0.2%の減少となったが、完成工事総利益率は6.4%と0.3%改善した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図り、利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業等売上高は127億円と9.5%増加したが、不動産事業等総利益は24億円と15.6%の減少となった（利益率も19.5%と5.7%悪化）。次期以降も引き続き保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

(4) キャッシュ・フローの状況について

工事収支などにより営業活動で103億円の資金増加となったが、有形固定資産や投資有価証券の購入などにより投資活動で52億円、借入金の返済や配当金の支払いなどにより財務活動で37億円の資金減少となった。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円（2.0%）増加し、616億円となった。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,334	42,268
受取手形・完成工事未収入金等	98,160	133,474
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,417	28,631
未成工事支出金	⁶ 77,567	⁷ 51,756
その他のたな卸資産	1,589	2,033
繰延税金資産	17,018	7,333
その他	2,808	3,550
貸倒引当金	585	918
流動資産合計	288,310	288,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,836	-
建物・構築物(純額)	-	⁹ 18,170
機械・運搬具及び工具器具備品	10,378	-
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	-	799
土地	^{2, 3} 64,879	^{3, 4} 69,145
リース資産(純額)	203	140
建設仮勘定	643	895
減価償却累計額	32,533	-
有形固定資産合計	84,408	¹ 89,151
無形固定資産		
のれん	483	427
その他	² 3,642	³ 1,843
無形固定資産合計	4,125	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 119,615	^{2, 4} 110,251
長期貸付金	³ 1,433	⁴ 1,422
繰延税金資産	-	5,618
その他	7,840	7,413
貸倒引当金	3,328	3,498
投資その他の資産合計	125,561	121,208
固定資産合計	214,095	212,630
資産合計	502,405	500,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,630	118,134
短期借入金	⁷ 40,819	⁸ 43,913
未払法人税等	594	620
未成工事受入金	62,168	54,980
繰延税金負債	-	39
賞与引当金	3,352	3,286
完成工事補償引当金	1,007	926
工事損失引当金	⁶ 6,434	⁷ 9,271
災害損失引当金	-	297
預り金	15,353	15,844
その他	9,713	8,176
流動負債合計	240,074	255,491
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
繰延税金負債	5,775	251
再評価に係る繰延税金負債	² 11,926	³ 11,888
退職給付引当金	24,567	22,738
役員退職慰労引当金	143	241
資産除去債務	-	155
その他	4,326	4,095
固定負債合計	65,509	53,580
負債合計	305,583	309,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	126,052	127,496
自己株式	6,478	6,683
株主資本合計	168,170	169,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,334	15,594
繰延ヘッジ損益	28	15
土地再評価差額金	² 4,397	³ 4,561
為替換算調整勘定	1,318	1,812
その他の包括利益累計額合計	24,384	18,327
少数株主持分	4,266	4,021
純資産合計	196,821	191,758
負債純資産合計	502,405	500,831

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,334	42,268
受取手形・完成工事未収入金等	97,362	132,541
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,417	28,631
未成工事支出金	⁶ 77,203	⁷ 51,047
その他のたな卸資産	1,589	2,033
繰延税金資産	17,009	7,327
その他	2,810	3,552
貸倒引当金	587	918
流動資産合計	287,141	286,554
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,708	-
建物・構築物(純額)	-	⁹ 18,131
機械・運搬具及び工具器具備品	10,378	-
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	-	799
土地	^{2, 3} 64,873	^{3, 4} 69,139
リース資産(純額)	203	140
建設仮勘定	643	895
減価償却累計額	32,446	-
有形固定資産合計	84,361	¹ 89,106
無形固定資産		
のれん	483	427
その他	² 3,642	³ 1,843
無形固定資産合計	4,125	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 119,615	^{2, 4} 110,251
長期貸付金	³ 1,433	⁴ 1,422
繰延税金資産	-	5,592
その他	7,840	7,410
貸倒引当金	3,328	3,498
投資その他の資産合計	125,561	121,179
固定資産合計	214,047	212,556
資産合計	501,189	499,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,591	118,101
短期借入金	7 40,819	8 43,913
未払法人税等	594	620
未成工事受入金	62,904	55,471
繰延税金負債	-	39
賞与引当金	3,352	3,286
完成工事補償引当金	1,008	926
工事損失引当金	7 6,434	7 9,271
災害損失引当金	-	297
預り金	15,353	15,844
その他	9,713	8,176
流動負債合計	240,772	255,949
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
繰延税金負債	5,796	251
再評価に係る繰延税金負債	2 11,926	3 11,888
退職給付引当金	24,548	22,738
役員退職慰労引当金	189	241
資産除去債務	-	155
その他	4,326	4,095
固定負債合計	65,557	53,580
負債合計	306,329	309,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	124,656	125,893
自己株式	6,478	6,683
株主資本合計	166,774	167,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,334	15,594
繰延ヘッジ損益	28	15
土地再評価差額金	2 4,397	3 4,561
為替換算調整勘定	1,318	1,812
その他の包括利益累計額合計	24,384	18,327
少数株主持分	3,700	3,447
純資産合計	194,859	189,581
負債純資産合計	501,189	499,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	463,369	439,964
不動産事業等売上高	11,686	12,797
売上高合計	475,055	452,762
売上原価		
完成工事原価	¹ 434,998	¹ 411,682
不動産事業等売上原価	² 8,736	² 10,306
売上原価合計	443,734	421,989
売上総利益		
完成工事総利益	28,371	28,282
不動産事業等総利益	2,950	2,490
売上総利益合計	31,321	30,772
販売費及び一般管理費	³ 24,912	³ 24,768
営業利益	6,408	6,004
営業外収益		
受取利息	216	191
受取配当金	1,535	1,691
保険配当金	282	270
為替差益	38	-
その他	324	406
営業外収益合計	2,397	2,559
営業外費用		
支払利息	870	794
支払手数料	-	160
その他	211	131
営業外費用合計	1,081	1,085
経常利益	7,724	7,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	77
固定資産売却益	5 161	5 11
投資有価証券売却益	12	1
負ののれん発生益	-	386
その他	19	-
特別利益合計	399	476
特別損失		
減損損失	6 317	6 172
投資有価証券売却損	294	30
投資有価証券評価損	190	203
貸倒引当金繰入額	1,051	-
災害による損失	-	7 364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
その他	104	63
特別損失合計	1,959	945
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
法人税、住民税及び事業税	733	665
法人税等調整額	2,247	2,495
法人税等合計	2,981	3,160
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,849
少数株主利益	8	74
当期純利益	3,175	3,774

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	463,967	439,701
不動産事業等売上高	11,686	12,797
売上高合計	475,653	452,499
売上原価		
完成工事原価	¹ 435,864	¹ 411,659
不動産事業等売上原価	² 8,736	² 10,306
売上原価合計	444,600	421,966
売上総利益		
完成工事総利益	28,103	28,042
不動産事業等総利益	2,950	2,490
売上総利益合計	31,053	30,532
販売費及び一般管理費	³ 24,908	³ 24,766
営業利益	6,144	5,766
営業外収益		
受取利息	216	191
受取配当金	1,535	1,691
保険配当金	282	270
為替差益	38	-
その他	324	433
営業外収益合計	2,397	2,586
営業外費用		
支払利息	870	794
支払手数料	-	160
その他	211	132
営業外費用合計	1,081	1,087
経常利益	7,460	7,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	77
固定資産売却益	5 161	5 11
投資有価証券売却益	12	1
負ののれん発生益	-	386
その他	19	-
特別利益合計	399	476
特別損失		
減損損失	6 317	6 172
投資有価証券売却損	294	30
投資有価証券評価損	190	203
貸倒引当金繰入額	1,051	-
災害による損失	-	7 364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
その他	104	63
特別損失合計	1,959	945
税金等調整前当期純利益	5,900	6,797
法人税、住民税及び事業税	733	665
法人税等調整額	2,251	2,498
法人税等合計	2,985	3,164
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,633
少数株主利益	8	65
当期純利益	2,906	3,567

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,734
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	-	499
その他の包括利益合計	-	2,620
包括利益	-	1,2,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,446
少数株主に係る包括利益	-	75

(訂正後)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,734
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	-	499
その他の包括利益合計	-	2,620
包括利益	-	1,2,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,654
少数株主に係る包括利益	-	59

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	124,965	126,052
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	3,175	3,774
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	1,086	1,443
当期末残高	126,052	127,496
自己株式		
前期末残高	5,360	6,478
当期変動額		
自己株式の取得	1,118	204
当期変動額合計	1,118	204
当期末残高	6,478	6,683
株主資本合計		
前期末残高	168,201	168,170
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	1,118	204
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	31	1,238
当期末残高	168,170	169,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,021	21,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,313	5,739
当期変動額合計	15,313	5,739
当期末残高	21,334	15,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	12
当期変動額合計	49	12
当期末残高	28	15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	163
当期変動額合計	99	163
当期末残高	4,397	4,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,425	1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	493
当期変動額合計	106	493
当期末残高	1,318	1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,114	24,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,270	6,057
当期変動額合計	15,270	6,057
当期末残高	24,384	18,327
少数株主持分		
前期末残高	4,230	4,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	244
当期変動額合計	35	244
当期末残高	4,266	4,021
純資産合計		
前期末残高	181,546	196,821
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	1,118	204
土地再評価差額金の取崩	99	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,306	6,301
当期変動額合計	15,275	5,062
当期末残高	196,821	191,758

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	123,837	124,656
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	2,906	3,567
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	818	1,237
当期末残高	124,656	125,893
自己株式		
前期末残高	5,360	6,478
当期変動額		
自己株式の取得	1,118	204
当期変動額合計	1,118	204
当期末残高	6,478	6,683
株主資本合計		
前期末残高	167,074	166,774
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	2,906	3,567
自己株式の取得	1,118	204
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	299	1,032
当期末残高	166,774	167,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,021	21,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,313	5,739
当期変動額合計	15,313	5,739
当期末残高	21,334	15,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	12
当期変動額合計	49	12
当期末残高	28	15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	163
当期変動額合計	99	163
当期末残高	4,397	4,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,425	1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	493
当期変動額合計	106	493
当期末残高	1,318	1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,114	24,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,270	6,057
当期変動額合計	15,270	6,057
当期末残高	24,384	18,327
少数株主持分		
前期末残高	3,662	3,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	253
当期変動額合計	37	253
当期末残高	3,700	3,447
純資産合計		
前期末残高	179,851	194,859
当期変動額		
剰余金の配当	2,187	2,167
当期純利益	2,906	3,567
自己株式の取得	1,118	204
土地再評価差額金の取崩	99	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,307	6,310
当期変動額合計	15,007	5,278
当期末残高	194,859	189,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
減価償却費	2,087	2,016
減損損失	317	172
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	864	502
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,229	1,828
その他の引当金の増減額(は減少)	2,830	3,085
負ののれん発生益	-	386
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	190	203
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	282	29
有形固定資産売却損益(は益)	161	11
受取利息及び受取配当金	1,752	1,882
支払利息	870	794
売上債権の増減額(は増加)	2,148	35,196
未成工事支出金の増減額(は増加)	79,512	25,810
販売用不動産の増減額(は増加)	1,284	1,119
仕入債務の増減額(は減少)	6,425	17,503
未成工事受入金の増減額(は減少)	52,354	7,187
その他	2,792	1,831
小計	31,893	9,979
利息及び配当金の受取額	1,749	1,878
利息の支払額	963	789
法人税等の支払額	527	689
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,152	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	842	197
定期預金の払戻による収入	1,034	407
有価証券の売却及び償還による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,460	4,782
有形固定資産の売却による収入	381	19
無形固定資産の取得による支出	2,381	325
投資有価証券の取得による支出	3,288	855
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	241
貸付けによる支出	217	88
貸付金の回収による収入	464	191
その他	16	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,948	5,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,027	3,532
長期借入れによる収入	8,730	4,030
長期借入金の返済による支出	1,376	1,965
配当金の支払額	2,187	2,167
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	1,118	27
その他	92	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089	3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,156	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の期末残高	1 60,459	1 61,654

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,900	6,797
減価償却費	2,085	2,013
減損損失	317	172
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	501
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,240	1,810
その他の引当金の増減額(は減少)	2,839	3,039
負ののれん発生益	-	386
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	190	203
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	282	29
有形固定資産売却損益(は益)	161	11
受取利息及び受取配当金	1,752	1,882
支払利息	870	794
売上債権の増減額(は増加)	2,162	35,062
未成工事支出金の増減額(は増加)	80,031	26,156
販売用不動産の増減額(は増加)	1,284	1,119
仕入債務の増減額(は減少)	6,453	17,510
未成工事受入金の増減額(は減少)	52,591	7,433
その他	2,792	1,828
小計	31,893	9,979
利息及び配当金の受取額	1,749	1,878
利息の支払額	963	789
法人税等の支払額	527	689
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,152	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	842	197
定期預金の払戻による収入	1,034	407
有価証券の売却及び償還による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	3,460	4,782
有形固定資産の売却による収入	381	19
無形固定資産の取得による支出	2,381	325
投資有価証券の取得による支出	3,288	855
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	241
貸付けによる支出	217	88
貸付金の回収による収入	464	191
その他	16	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,948	5,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,027	3,532
長期借入れによる収入	8,730	4,030
長期借入金の返済による支出	1,376	1,965
配当金の支払額	2,187	2,167
少数株主への配当金の支払額	17	17
自己株式の取得による支出	1,118	27
その他	92	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,089	3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,156	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の期末残高	1 60,459	1 61,654

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 759百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,146百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>計 161百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,517百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付費用	1,032百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	土地	159百万円	その他	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,893百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 786百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,906百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>計 11百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 白山市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。</p> <p>7 災害による損失 東日本大震災に関連する損失について、保有不動産及び棚卸資産の原状回復費用など、当連結会計年度末における当該損失見積額を含めた総額364百万円を計上している。</p>	従業員給料手当	11,400百万円	賞与引当金繰入額	1,187百万円	退職給付費用	832百万円	貸倒引当金繰入額	617百万円	土地	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円
従業員給料手当	11,517百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																								
退職給付費用	1,032百万円																																								
貸倒引当金繰入額	18百万円																																								
土地	159百万円																																								
その他	2百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円																																						
従業員給料手当	11,400百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,187百万円																																								
退職給付費用	832百万円																																								
貸倒引当金繰入額	617百万円																																								
土地	9百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円																																						

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 6,109百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 759百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,146百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>計 161百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物 構築物</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,517百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付費用	1,030百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	土地	159百万円	その他	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,893百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 786百万円</p> <p>3 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,906百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>計 11百万円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 白山市他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。</p> <p>7 災害による損失 東日本大震災に関連する損失について、保有不動産及び棚卸資産の原状回復費用など、当連結会計年度末における当該損失見積額を含めた総額364百万円を計上している。</p>	従業員給料手当	11,400百万円	賞与引当金繰入額	1,187百万円	退職給付費用	828百万円	貸倒引当金繰入額	617百万円	土地	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	場所	用途	種類	減損損失	石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円
従業員給料手当	11,517百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																								
退職給付費用	1,030百万円																																								
貸倒引当金繰入額	18百万円																																								
土地	159百万円																																								
その他	2百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
山口県 東和町	ホテル	建物 構築物	317百万円																																						
従業員給料手当	11,400百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,187百万円																																								
退職給付費用	828百万円																																								
貸倒引当金繰入額	617百万円																																								
土地	9百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
石川県 白山市他	遊休 資産	土地	172百万円																																						

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	18,545百万円
少数株主に係る包括利益	34百万円
計	18,511百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,308百万円
繰延ヘッジ損益	49百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	15,327百万円

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	18,275百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	18,305百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,308百万円
繰延ヘッジ損益	49百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	15,327百万円

(金融商品関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	44,334	44,334	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	98,160	98,149	11
(3) 有価証券及び投資有価証券	125,774	125,809	35
(4) 長期貸付金	1,433	1,428	4
資産 計	269,702	269,722	19
(1) 支払手形・工事未払金等	100,630	100,630	-
(2) 短期借入金	40,819	40,819	-
(3) 未払法人税等	594	594	-
(4) 長期借入金	18,770	18,787	17
負債 計	160,815	160,832	17
デリバティブ取引	46	46	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は3ヶ月毎に市場金利に応じて変動するため、元利金の合計額を当該利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,281
投資事業組合出資金	9
非上場優先出資証券	3,225

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,334	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	90,885	7,275	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	-	78	116	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	17,234	50	62	-
長期貸付金	279	623	214	314
合計	152,733	8,028	1,613	314

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	17

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	42,268	42,268	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	133,474	133,469	5
(3) 有価証券及び投資有価証券	118,811	118,836	25
(4) 長期貸付金	1,422	1,423	0
資産 計	295,977	295,997	20
(1) 支払手形・工事未払金等	118,134	118,134	-
(2) 短期借入金	43,913	43,913	-
(3) 未払法人税等	620	620	-
(4) 長期借入金	14,209	14,259	49
負債 計	176,877	176,926	49
デリバティブ取引(1)	(26)	(26)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	188
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,245
非上場優先出資証券	3,427
その他	505

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,102	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	129,514	3,954	2	2
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	69	240	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	20,000	50	58	-
長期貸付金	183	705	252	282
合計	190,870	4,949	1,534	284

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下の通りである。

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	5
リース債務	1

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	44,334	44,334	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	97,362	97,350	11
(3) 有価証券及び投資有価証券	125,774	125,809	35
(4) 長期貸付金	1,433	1,428	4
資産 計	268,904	268,923	19
(1) 支払手形・工事未払金等	100,591	100,591	-
(2) 短期借入金	40,819	40,819	-
(3) 未払法人税等	594	594	-
(4) 長期借入金	18,770	18,787	17
負債 計	160,775	160,792	17
デリバティブ取引(1)	(46)	(46)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金預金
預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形・完成工事未収入金等
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 未払法人税等
未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金
長期借入金は3ヶ月毎に市場金利に応じて変動するため、元利金の合計額を当該利率で割り引いた現在価値により算定している。
また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	181
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,281
投資事業組合出資金	9
非上場優先出資証券	3,225

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,334	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	90,035	7,326	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	-	78	116	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	17,234	50	62	-
長期貸付金	279	623	214	314
合計	151,883	8,079	1,613	314

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	17

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。

資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達している。デリバティブについては市場リスク管理規程に則り、工事関係資金の為替リスクや借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権に係わる与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、為替予約取引を利用してヘッジしている。

借入金はそのほとんどが運転資金としての調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、短期借入金、長期借入金ともに3ヶ月毎に見直されている。また、長期借入金の一部については、変動リスクを回避し利息の支払額を固定化するために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	42,268	42,268	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	132,541	132,536	5
(3) 有価証券及び投資有価証券	118,811	118,836	25
(4) 長期貸付金	1,422	1,423	0
資産 計	295,042	299,063	20
(1) 支払手形・工事未払金等	118,101	118,101	-
(2) 短期借入金	43,913	43,913	-
(3) 未払法人税等	620	620	-
(4) 長期借入金	14,209	14,259	49
負債 計	176,845	176,894	49
デリバティブ取引(1)	(26)	(26)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値より算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

非上場株式等の内訳

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	89
関連会社株式	188
非上場優先出資証券	1,055
その他有価証券	
非上場株式	6,245
非上場優先出資証券	3,427
その他	505

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	41,102	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	128,581	3,954	2	2
有価証券のうち満期があるもの				
満期保有目的の債券(国債)	69	240	-	-
満期保有目的の債券(社債)	-	-	1,220	-
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・社債・その他)	20,000	50	58	-
長期貸付金	183	705	252	282
合計	189,935	4,949	1,534	284

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。なお、「借入金等明細表」に記載されていない返済期限が5年を超えるものの返済予定額は以下の通りである。

区分	5年超 (百万円)
長期借入金	5
リース債務	1

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,441百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,573百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,868百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,567百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	49,441百万円	年金資産	24,573百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	24,868百万円	未認識数理計算上の差異	1,785百万円	未認識過去勤務債務	1,484百万円	<hr/>		退職給付引当金	24,567百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,763百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,151百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,738百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	46,763百万円	年金資産	23,611百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	23,151百万円	未認識数理計算上の差異	1,601百万円	未認識過去勤務債務	1,187百万円	<hr/>		退職給付引当金	22,738百万円
退職給付債務	49,441百万円																																
年金資産	24,573百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	24,868百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																																
未認識過去勤務債務	1,484百万円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	24,567百万円																																
退職給付債務	46,763百万円																																
年金資産	23,611百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	23,151百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,601百万円																																
未認識過去勤務債務	1,187百万円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	22,738百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,885百万円	利息費用	1,028百万円	期待運用収益	280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	49百万円	<hr/>		退職給付費用	2,858百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,771百万円	利息費用	961百万円	期待運用収益	292百万円	数理計算上の差異の費用処理額	184百万円	過去勤務債務の費用処理額	296百万円	<hr/>		退職給付費用	2,326百万円				
勤務費用	1,885百万円																																
利息費用	1,028百万円																																
期待運用収益	280百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	49百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	2,858百万円																																
勤務費用	1,771百万円																																
利息費用	961百万円																																
期待運用収益	292百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	184百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	296百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	2,326百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同 左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同 左		割引率	同 左		期待運用収益率	同 左		過去勤務債務の額の処理年数	同 左		数理計算上の差異の処理年数	同 左			
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.20%																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																																
割引率	同 左																																
期待運用収益率	同 左																																
過去勤務債務の額の処理年数	同 左																																
数理計算上の差異の処理年数	同 左																																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、当連結会計年度において、適格退職年金制度については、確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,382百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,532百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	49,382百万円	年金資産	24,532百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	24,850百万円	未認識数理計算上の差異	1,785百万円	未認識過去勤務債務	1,484百万円	退職給付引当金	24,548百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,724百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,572百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,151百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,738百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	46,724百万円	年金資産	23,572百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	23,151百万円	未認識数理計算上の差異	1,601百万円	未認識過去勤務債務	1,187百万円	退職給付引当金	22,738百万円		
退職給付債務	49,382百万円																														
年金資産	24,532百万円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	24,850百万円																														
未認識数理計算上の差異	1,785百万円																														
未認識過去勤務債務	1,484百万円																														
退職給付引当金	24,548百万円																														
退職給付債務	46,724百万円																														
年金資産	23,572百万円																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	23,151百万円																														
未認識数理計算上の差異	1,601百万円																														
未認識過去勤務債務	1,187百万円																														
退職給付引当金	22,738百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,874百万円	利息費用	1,028百万円	期待運用収益	280百万円	数理計算上の差異の費用処理額	274百万円	過去勤務債務の費用処理額	49百万円	退職給付費用	2,847百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,789百万円	利息費用	961百万円	期待運用収益	292百万円	数理計算上の差異の費用処理額	184百万円	過去勤務債務の費用処理額	296百万円	退職給付費用	2,345百万円						
勤務費用	1,874百万円																														
利息費用	1,028百万円																														
期待運用収益	280百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	274百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	49百万円																														
退職給付費用	2,847百万円																														
勤務費用	1,789百万円																														
利息費用	961百万円																														
期待運用収益	292百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	184百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	296百万円																														
退職給付費用	2,345百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.20%		過去勤務債務の額の処理年数	5年		数理計算上の差異の処理年数	5年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同 左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同 左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同 左		割引率	同 左		期待運用収益率	同 左		過去勤務債務の額の処理年数	同 左		数理計算上の差異の処理年数	同 左	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.20%																														
過去勤務債務の額の処理年数	5年																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																														
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																														
割引率	同 左																														
期待運用収益率	同 左																														
過去勤務債務の額の処理年数	同 左																														
数理計算上の差異の処理年数	同 左																														

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	販売用不動産		販売用不動産
	11,062百万円		666百万円
	建物・構築物		建物・構築物
	905百万円		966百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,242百万円		1,474百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	1,365百万円		1,334百万円
	工事損失引当金		工事損失引当金
	2,618百万円		3,773百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	9,924百万円		9,190百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	614百万円		8,248百万円
	その他		その他
	2,892百万円		2,498百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	30,625百万円		28,154百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	1,765百万円		1,784百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	28,859百万円		26,369百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	2,740百万円		2,725百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	14,647百万円		10,709百万円
	その他		その他
	229百万円		273百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	17,616百万円		13,708百万円
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
	11,242百万円		12,661百万円
	(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。		(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	8.3		7.2
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	5.0		4.9
	住民税均等割		負ののれん発生益
	5.0		2.2
	評価性引当額		住民税均等割
	4.5		4.4
	その他		評価性引当額
	5.0		0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	48.4		0.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			45.1

(訂正後)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,922百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>30,674百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,830百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,616百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,213百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	957百万円	貸倒引当金	1,242百万円	賞与引当金	1,365百万円	工事損失引当金	2,618百万円	退職給付引当金	9,922百万円	繰越欠損金	614百万円	その他	2,891百万円	繰延税金資産小計	<u>30,674百万円</u>	評価性引当額	1,843百万円	繰延税金資産合計	<u>28,830百万円</u>	固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	14,647百万円	その他	229百万円	繰延税金負債合計	<u>17,616百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,213百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,190百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,248百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>28,222百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,877百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>26,345百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,709百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,716百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,629百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。</p>	販売用不動産	666百万円	建物・構築物	1,018百万円	貸倒引当金	1,474百万円	賞与引当金	1,334百万円	工事損失引当金	3,773百万円	退職給付引当金	9,190百万円	繰越欠損金	8,248百万円	その他	2,514百万円	繰延税金資産小計	<u>28,222百万円</u>	評価性引当額	1,877百万円	繰延税金資産合計	<u>26,345百万円</u>	固定資産圧縮積立金	2,725百万円	その他有価証券評価差額金	10,709百万円	その他	281百万円	繰延税金負債合計	<u>13,716百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>12,629百万円</u>
販売用不動産	11,062百万円																																																																
建物・構築物	957百万円																																																																
貸倒引当金	1,242百万円																																																																
賞与引当金	1,365百万円																																																																
工事損失引当金	2,618百万円																																																																
退職給付引当金	9,922百万円																																																																
繰越欠損金	614百万円																																																																
その他	2,891百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>30,674百万円</u>																																																																
評価性引当額	1,843百万円																																																																
繰延税金資産合計	<u>28,830百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	14,647百万円																																																																
その他	229百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>17,616百万円</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,213百万円</u>																																																																
販売用不動産	666百万円																																																																
建物・構築物	1,018百万円																																																																
貸倒引当金	1,474百万円																																																																
賞与引当金	1,334百万円																																																																
工事損失引当金	3,773百万円																																																																
退職給付引当金	9,190百万円																																																																
繰越欠損金	8,248百万円																																																																
その他	2,514百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>28,222百万円</u>																																																																
評価性引当額	1,877百万円																																																																
繰延税金資産合計	<u>26,345百万円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	2,725百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	10,709百万円																																																																
その他	281百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>13,716百万円</u>																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>12,629百万円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>5.3</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.6</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.7	永久に益金に算入されない項目	<u>5.3</u>	住民税均等割	5.2	評価性引当額	4.8	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.4	永久に益金に算入されない項目	5.1	負ののれん発生益	2.3	住民税均等割	4.5	評価性引当額	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>																										
	(%)																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																
永久に益金に算入されない項目	<u>5.3</u>																																																																
住民税均等割	5.2																																																																
評価性引当額	4.8																																																																
その他	3.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.6</u>																																																																
	(%)																																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																
永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																
負ののれん発生益	2.3																																																																
住民税均等割	4.5																																																																
評価性引当額	0.7																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>																																																																

(セグメント情報等)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,369	11,087	598	475,055	-	475,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	-
計	463,416	12,529	1,310	477,256	(2,200)	475,055
営業費用	458,782	10,720	1,241	470,744	(2,097)	468,647
営業利益	4,634	1,808	68	6,511	(103)	6,408
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	238,949	91,196	9,233	339,378	163,026	502,405
減価償却費	1,104	942	40	2,087	-	2,087
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	-	5,961

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度167,638百万円である。その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その 他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	362,548	100,821	11,087	598	475,055	-	475,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,909	150	1,441	711	4,212	4,212	-
計	364,457	100,971	12,529	1,310	479,268	4,212	475,055
セグメント利益又は損 失()	11,300	853	1,564	68	13,786	7,378	6,408
その他の項目							
減価償却費	377	51	992	15	1,437	650	2,087
のれんの償却額	55	-	-	-	55	-	55

(注)1 セグメント利益の調整額 7,378百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,283百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,780	83,142	12,299	540	452,762	-	452,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	6,006	-
計	359,502	84,284	13,726	1,255	458,768	6,006	452,762
セグメント利益又は損 失（ ）	12,518	7	1,836	97	14,445	8,440	6,004
その他の項目							
減価償却費	340	42	945	16	1,344	672	2,016
のれんの償却額	55	-	-	-	55	-	55

(注)1 セグメント利益の調整額 8,440百万円には、セグメント間取引消去 197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,243百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	-	-	-	-	-	172	172

（注）「全社・消去」の172百万円は遊休資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	-	-	-	427	-	427

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	463,967	11,087	598	475,653	-	475,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,441	711	2,200	(2,200)	-
計	464,014	12,529	1,310	477,854	(2,200)	475,653
営業費用	459,644	10,720	1,241	471,606	(2,097)	469,509
営業利益	4,370	1,808	68	6,247	(103)	6,144
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	237,732	91,196	9,233	338,162	163,026	501,189
減価償却費	1,102	942	40	2,085	-	2,085
資本的支出	2,181	3,739	40	5,961	-	5,961

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業 : 貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度167,638百万円である。その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 会計処理の方法の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が48,356百万円、営業費用が45,590百万円、営業利益が2,766百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	363,146	100,821	11,087	598	475,653	-	475,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,909	150	1,441	771	4,212	4,212	-
計	365,055	100,971	12,529	1,310	479,866	4,212	475,653
セグメント利益又は損 失()	11,035	853	1,564	68	13,522	7,378	6,144
その他の項目							
減価償却費	375	51	992	15	1,434	650	2,085
のれんの償却額	55	-	-	-	55	-	55

(注)1 セグメント利益の調整額 7,378百万円には、セグメント間取引消去 94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,283百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,517	83,142	12,299	540	452,499	-	452,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	6,006	-
計	359,239	84,284	13,726	1,255	458,505	6,006	452,499
セグメント利益又は損 失（ ）	12,279	7	1,836	97	14,206	8,440	5,766
その他の項目							
減価償却費	337	42	945	16	1,341	672	2,013
のれんの償却額	55	-	-	-	55	-	55

(注)1 セグメント利益の調整額 8,440百万円には、セグメント間取引消去 197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,243百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3 各事業セグメントの資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額は記載していない。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	-	-	-	-	-	172	172

（注）「全社・消去」の172百万円は遊休資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	-	-	-	427	-	427

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	621.93円	607.54円
1株当たり当期純利益	10.23円	12.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 196,821百万円 合計額 純資産の部から 4,266百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 4,266百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 192,555百万円 普通株式の 期末株式数 309,610,350株	純資産の部の 191,758百万円 合計額 純資産の部から 4,021百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 4,021百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 187,737百万円 普通株式の 期末株式数 309,013,848株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 3,175百万円 普通株式に 帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,175百万円 普通株式の 期中平均株式数 310,455,346株	当期純利益 3,774百万円 普通株式に 帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,774百万円 普通株式の 期中平均株式数 309,427,740株

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額	617.42円	602.35円
1 株当たり当期純利益	9.36円	11.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同 左
算定上の基礎		
1 1 株当たり純資産額	純資産の部の 194,859百万円 合計額 純資産の部から 3,700百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 3,700百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 191,159百万円 普通株式の 期末株式数 309,610,350株	純資産の部の 189,581百万円 合計額 純資産の部から 3,447百万円 控除する金額 (うち少数株主持分) 3,447百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 186,134百万円 普通株式の 期末株式数 309,013,848株
2 1 株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,906百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 2,906百万円 普通株式の 期中平均株式数 310,455,346株	当期純利益 3,567百万円 普通株式に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に係る 当期純利益 3,567百万円 普通株式の 期中平均株式数 309,427,740株

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	89,390	100,514	106,324	156,532
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,212	894	1,219	3,683
四半期純利益金額 (百万円)	603	501	747	1,922
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.95	1.62	2.42	6.22

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	90,025	100,353	106,560	155,561
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,231	774	1,204	424
四半期純利益金額 (百万円)	611	451	734	1,771
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	1.97	1.46	2.37	6.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,724	31,681
受取手形	4,480	6,354
完成工事未収入金	84,716	116,155
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,272	28,512
未成工事支出金	5 72,156	5 48,481
不動産事業支出金	907	1,555
材料貯蔵品	462	291
繰延税金資産	16,884	7,247
未収入金	1,155	1,118
その他	1,234	1,850
貸倒引当金	545	892
流動資産合計	260,450	262,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,957	36,448
減価償却累計額	20,305	21,365
建物(純額)	14,652	6 15,082
構築物	1,536	1,571
減価償却累計額	1,160	1,225
構築物(純額)	376	346
機械及び装置	8,113	7,988
減価償却累計額	7,522	7,495
機械及び装置(純額)	591	493
車両運搬具	123	114
減価償却累計額	110	106
車両運搬具(純額)	12	7
工具器具・備品	1,563	1,514
減価償却累計額	1,329	1,310
工具器具・備品(純額)	233	204
土地	1, 2 60,807	1, 2 64,683
リース資産	336	365
減価償却累計額	132	225
リース資産(純額)	203	140
建設仮勘定	632	893
有形固定資産合計	77,508	81,850
無形固定資産		
借地権	1 2,994	1 1,294
ソフトウェア	641	558
その他	17	17
無形固定資産合計	3,653	1,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 117,774	2 108,442
関係会社株式	2 3,558	2 3,690
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	4	5
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	39	17
関係会社長期貸付金	2 965	2 975
破産更生債権等	583	2,568
長期前払費用	151	128
長期営業外未収入金	3,937	1,770
繰延税金資産	-	5,244
その他	2,369	2,207
貸倒引当金	3,325	3,481
投資その他の資産合計	<u>127,665</u>	<u>123,174</u>
固定資産合計	<u>208,827</u>	<u>206,895</u>
資産合計	<u>469,278</u>	<u>469,321</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,493	16,887
工事未払金	73,908	91,829
短期借入金	4 32,492	4 36,358
リース債務	96	63
未払金	1,373	1,332
未払法人税等	296	465
未成工事受入金	61,518	54,207
預り金	14,501	15,064
賞与引当金	3,096	3,039
完成工事補償引当金	978	904
工事損失引当金	5 6,429	5 9,266
災害損失引当金	-	297
従業員預り金	5,692	5,552
その他	2,124	929
流動負債合計	<u>219,002</u>	<u>236,197</u>
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
リース債務	124	90
繰延税金負債	5,796	-
再評価に係る繰延税金負債	1 11,926	1 11,888
退職給付引当金	23,791	21,988
役員退職慰労引当金	110	138
資産除去債務	-	120
その他	3,485	3,291
固定負債合計	<u>64,006</u>	<u>51,726</u>
負債合計	<u>283,008</u>	<u>287,924</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,970
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,822	4,623
利益剰余金合計	117,839	118,619
自己株式	5,852	5,943
株主資本合計	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益	28	16
土地再評価差額金	14,397	14,561
評価・換算差額等合計	25,707	20,146
純資産合計	186,269	181,397
負債純資産合計	469,278	469,321

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,724	31,681
受取手形	4,480	6,354
完成工事未収入金	84,716	116,155
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,272	28,512
未成工事支出金	5 72,156	5 48,481
不動産事業支出金	907	1,555
材料貯蔵品	462	291
繰延税金資産	16,884	7,247
未収入金	1,155	1,118
その他	1,234	1,850
貸倒引当金	545	892
流動資産合計	260,450	262,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,957	36,448
減価償却累計額	20,305	21,365
建物(純額)	14,652	6 15,082
構築物	1,536	1,571
減価償却累計額	1,160	1,225
構築物(純額)	376	346
機械及び装置	8,113	7,988
減価償却累計額	7,522	7,495
機械及び装置(純額)	591	493
車両運搬具	123	114
減価償却累計額	110	106
車両運搬具(純額)	12	7
工具器具・備品	1,563	1,514
減価償却累計額	1,329	1,310
工具器具・備品(純額)	233	204
土地	1, 2 60,807	1, 2 64,683
リース資産	336	365
減価償却累計額	132	225
リース資産(純額)	203	140
建設仮勘定	632	893
有形固定資産合計	77,508	81,850
無形固定資産		
借地権	1 2,994	1 1,294
ソフトウェア	641	558
その他	17	17
無形固定資産合計	3,653	1,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 117,774	2 108,442
関係会社株式	2 3,539	2 3,671
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	4	5
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	39	17
関係会社長期貸付金	2 965	2 975
破産更生債権等	583	2,568
長期前払費用	151	128
長期営業外未収入金	3,937	1,770
繰延税金資産	-	5,244
その他	2,369	2,207
貸倒引当金	3,325	3,481
投資その他の資産合計	127,646	123,155
固定資産合計	208,808	206,876
資産合計	469,258	469,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,493	16,887
工事未払金	73,908	91,829
短期借入金	4 32,492	4 36,358
リース債務	96	63
未払金	1,373	1,332
未払法人税等	296	465
未成工事受入金	61,518	54,207
預り金	14,504	15,067
賞与引当金	3,096	3,039
完成工事補償引当金	978	904
工事損失引当金	5 6,429	5 9,266
災害損失引当金	-	297
従業員預り金	5,692	5,552
その他	2,124	929
流動負債合計	219,004	236,200
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
リース債務	124	90
繰延税金負債	5,796	-
再評価に係る繰延税金負債	1 11,926	1 11,888
退職給付引当金	23,791	21,988
役員退職慰労引当金	110	138
債務保証損失引当金	818	1,022
資産除去債務	-	120
その他	3,485	3,291
固定負債合計	64,825	52,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	283,829	288,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,970
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	2,981	3,578
利益剰余金合計	116,999	117,574
自己株式	5,852	5,943
株主資本合計	159,721	160,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益	28	16
土地再評価差額金	14,397	14,561
評価・換算差額等合計	25,707	20,146
純資産合計	185,429	180,352
負債純資産合計	469,258	469,302

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	446,380	421,311
不動産事業売上高	6,210	7,548
売上高合計	452,590	428,859
売上原価		
完成工事原価	1 419,843	1 395,254
不動産事業売上原価	2 4,602	2 5,549
売上原価合計	424,446	400,804
売上総利益		
完成工事総利益	26,536	26,056
不動産事業総利益	1,607	1,999
売上総利益合計	28,144	28,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	286
従業員給料手当	10,282	10,174
賞与引当金繰入額	1,155	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	48	52
退職給付費用	950	757
法定福利費	1,229	1,236
福利厚生費	837	775
修繕維持費	57	65
事務用品費	1,059	1,049
通信交通費	1,022	931
動力用水光熱費	142	145
調査研究費	882	843
広告宣伝費	145	122
貸倒引当金繰入額	-	595
貸倒損失	-	36
交際費	659	574
寄付金	119	151
地代家賃	722	711
減価償却費	351	355
租税公課	735	953
保険料	26	26
雑費	1,692	1,614
販売費及び一般管理費合計	22,412	22,592
営業利益	5,732	5,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	69
有価証券利息	34	50
受取配当金	1,559	1,714
保険配当金	282	270
雑収入	295	309
営業外収益合計	2,296	2,415
営業外費用		
支払利息	3,926	3,945
支払手数料	-	160
雑支出	228	53
営業外費用合計	1,155	1,159
経常利益	6,873	6,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	184	54
固定資産売却益	4,159	49
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	344	64
特別損失		
減損損失	6,317	6,172
投資有価証券評価損	153	171
投資有価証券売却損	292	30
貸倒引当金繰入額	1,051	-
災害による損失	-	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
その他	74	46
特別損失合計	1,890	866
税引前当期純利益	5,327	5,916
法人税、住民税及び事業税	328	304
法人税等調整額	2,344	2,487
法人税等合計	2,673	2,791
当期純利益	2,654	3,124

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	446,380	421,311
不動産事業売上高	6,210	7,548
売上高合計	452,590	428,859
売上原価		
完成工事原価	1 419,843	1 395,254
不動産事業売上原価	2 4,602	2 5,549
売上原価合計	424,446	400,804
売上総利益		
完成工事総利益	26,536	26,056
不動産事業総利益	1,607	1,999
売上総利益合計	28,144	28,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	286
従業員給料手当	10,282	10,174
賞与引当金繰入額	1,155	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	48	52
退職給付費用	950	757
法定福利費	1,229	1,236
福利厚生費	837	775
修繕維持費	57	65
事務用品費	1,059	1,049
通信交通費	1,022	931
動力用水光熱費	142	145
調査研究費	882	843
広告宣伝費	145	122
貸倒引当金繰入額	-	595
貸倒損失	-	36
交際費	659	574
寄付金	119	151
地代家賃	722	711
減価償却費	351	355
租税公課	735	953
保険料	26	26
雑費	1,692	1,614
販売費及び一般管理費合計	22,412	22,592
営業利益	5,732	5,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	69
有価証券利息	34	50
受取配当金	1,559	1,714
保険配当金	282	270
雑収入	295	309
営業外収益合計	2,296	2,415
営業外費用		
支払利息	3,926	3,945
支払手数料	-	160
雑支出	230	54
営業外費用合計	1,156	1,160
経常利益	6,872	6,717
特別利益		
貸倒引当金戻入額	184	54
固定資産売却益	4,159	4,9
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	344	64
特別損失		
減損損失	6,317	6,172
投資有価証券評価損	153	171
投資有価証券売却損	292	30
貸倒引当金繰入額	1,051	-
災害による損失	-	7,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
債務保証損失引当金繰入額	267	203
その他	74	46
特別損失合計	2,157	1,069
税引前当期純利益	5,059	5,712
法人税、住民税及び事業税	328	304
法人税等調整額	2,344	2,487
法人税等合計	2,673	2,791
当期純利益	2,385	2,920

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,832	3,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21
当期変動額合計	160	21
当期末残高	3,992	3,970
別途積立金		
前期末残高	110,274	104,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,568	3,822
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	160	-
剰余金の配当	2,202	2,181
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21
当期純利益	2,654	3,124
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	6,391	801
当期末残高	3,822	4,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,734	5,852
当期変動額		
自己株式の取得	1,118	90
当期変動額合計	1,118	90
当期末残高	5,852	5,943
株主資本合計		
前期末残高	161,128	160,561
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,202	2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	1,118	90
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	566	689
当期末残高	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,044	21,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,294	5,737
当期変動額合計	15,294	5,737
当期末残高	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	12
当期変動額合計	49	12
当期末残高	28	16
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	163
当期変動額合計	99	163
当期末残高	4,397	4,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,562	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,145	5,561
当期変動額合計	15,145	5,561
当期末残高	25,707	20,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	171,691	186,269
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	1,118	90
土地再評価差額金の取崩	99	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	5,561
当期変動額合計	14,578	4,872
当期末残高	186,269	181,397

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,832	3,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21
当期変動額合計	160	21
当期末残高	3,992	3,970
別途積立金		
前期末残高	110,274	104,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,141	2,981
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
固定資産圧縮積立金の積立	160	-
剰余金の配当	2,202	2,181
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21
当期純利益	2,385	2,920
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	6,122	597
当期末残高	2,981	3,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,734	5,852
当期変動額		
自己株式の取得	1,118	90
当期変動額合計	1,118	90
当期末残高	5,852	5,943
株主資本合計		
前期末残高	160,556	159,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,202	2,181
当期純利益	2,385	2,920
自己株式の取得	1,118	90
土地再評価差額金の取崩	99	163
当期変動額合計	834	485
当期末残高	159,721	160,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,044	21,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,294	5,737
当期変動額合計	15,294	5,737
当期末残高	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	12
当期変動額合計	49	12
当期末残高	28	16
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	163
当期変動額合計	99	163
当期末残高	4,397	4,561
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,562	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,145	5,561
当期変動額合計	15,145	5,561
当期末残高	25,707	20,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	171,118	185,429
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,181
当期純利益	2,385	2,920
自己株式の取得	1,118	90
土地再評価差額金の取崩	99	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	5,561
当期変動額合計	14,310	5,076
当期末残高	185,429	180,352

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。)	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の方法の基準 によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってい る。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、104,043百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りもりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、326,683百万円である。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。) 同 左	販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用している。なお、耐用 年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の方法の基準 によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナ ス・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってい る。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。 なお、当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。本移行に伴い発生した過去勤務債務の差異については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 <u>関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上している。</u></p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務については、5年定額法により費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、104,043百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>完成工事高の計上については、従来工事収益総額10億円以上かつ工期2年以上の工事契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りもりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は48,356百万増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ2,766百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、326,683百万円である。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,062百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,683百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,655百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,506百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>14,645百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,385百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>11,088百万円</u></td></tr> </table>	販売用不動産	11,062百万円	建物・構築物	905百万円	貸倒引当金	1,251百万円	賞与引当金	1,260百万円	工事損失引当金	2,616百万円	退職給付引当金	9,683百万円	繰越欠損金	545百万円	その他	<u>2,655百万円</u>	繰延税金資産小計	29,980百万円	評価性引当額	<u>1,506百万円</u>	繰延税金資産合計	28,474百万円	固定資産圧縮積立金	2,740百万円	その他有価証券評価差額金	<u>14,645百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>17,385百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,088百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,771百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,949百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,200百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,441百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,506百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,934百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,443百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,491百万円</u></td></tr> </table>	販売用不動産	666百万円	建物・構築物	966百万円	貸倒引当金	1,467百万円	賞与引当金	1,237百万円	工事損失引当金	3,771百万円	退職給付引当金	8,949百万円	繰越欠損金	8,182百万円	その他	<u>2,200百万円</u>	繰延税金資産小計	27,441百万円	評価性引当額	<u>1,506百万円</u>	繰延税金資産合計	25,934百万円	固定資産圧縮積立金	2,725百万円	その他有価証券評価差額金	10,707百万円	その他	<u>10百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>13,443百万円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>12,491百万円</u>
販売用不動産	11,062百万円																																																														
建物・構築物	905百万円																																																														
貸倒引当金	1,251百万円																																																														
賞与引当金	1,260百万円																																																														
工事損失引当金	2,616百万円																																																														
退職給付引当金	9,683百万円																																																														
繰越欠損金	545百万円																																																														
その他	<u>2,655百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	29,980百万円																																																														
評価性引当額	<u>1,506百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	28,474百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	2,740百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	<u>14,645百万円</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>17,385百万円</u>																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>11,088百万円</u>																																																														
販売用不動産	666百万円																																																														
建物・構築物	966百万円																																																														
貸倒引当金	1,467百万円																																																														
賞与引当金	1,237百万円																																																														
工事損失引当金	3,771百万円																																																														
退職給付引当金	8,949百万円																																																														
繰越欠損金	8,182百万円																																																														
その他	<u>2,200百万円</u>																																																														
繰延税金資産小計	27,441百万円																																																														
評価性引当額	<u>1,506百万円</u>																																																														
繰延税金資産合計	25,934百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	2,725百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,707百万円																																																														
その他	<u>10百万円</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>13,443百万円</u>																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>12,491百万円</u>																																																														
<p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。</p>	<p>(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。</p>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4.9%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.3%	永久に益金に算入されない項目	5.7%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額	5.2%	その他	<u>4.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.0%	永久に益金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割	5.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>																																
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																														
永久に益金に算入されない項目	5.7%																																																														
住民税均等割	5.6%																																																														
評価性引当額	5.2%																																																														
その他	<u>4.9%</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.2%</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																														
永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																														
住民税均等割	5.1%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>																																																														

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産	11,062百万円	販売用不動産	666百万円
建物・構築物	905百万円	建物・構築物	966百万円
貸倒引当金	1,251百万円	貸倒引当金	1,467百万円
賞与引当金	1,260百万円	賞与引当金	1,237百万円
工事損失引当金	2,616百万円	工事損失引当金	3,771百万円
退職給付引当金	9,683百万円	退職給付引当金	8,949百万円
繰越欠損金	545百万円	繰越欠損金	8,182百万円
その他	2,996百万円	その他	2,623百万円
繰延税金資産小計	30,321百万円	繰延税金資産小計	27,865百万円
評価性引当額	1,847百万円	評価性引当額	1,930百万円
繰延税金資産合計	28,474百万円	繰延税金資産合計	25,934百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,740百万円	固定資産圧縮積立金	2,725百万円
その他有価証券評価差額金	14,645百万円	その他有価証券評価差額金	10,707百万円
繰延税金負債合計	17,385百万円	繰延税金負債合計	13,443百万円
繰延税金資産(負債)の純額	11,088百万円	繰延税金資産(負債)の純額	12,491百万円
(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,926百万円計上している。		(注) 上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を11,888百万円計上している。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	9.7%	永久に損金に算入されない項目	8.2%
永久に益金に算入されない項目	6.0%	永久に益金に算入されない項目	6.0%
住民税均等割	5.9%	住民税均等割	5.3%
評価性引当額	7.6%	評価性引当額	1.4%
その他	5.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	597.59円	582.51円
1株当たり当期純利益	8.49円	10.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 186,269百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 186,269百万円 普通株式の 期末株式数 311,699,800株	純資産の部の 合計額 181,397百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 181,397百万円 普通株式の 期末株式数 311,405,202株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,654百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,654百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,544,796株	当期純利益 3,124百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 3,124百万円 普通株式の 期中平均株式数 311,634,622株

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	594.90円	579.16円
1株当たり当期純利益	7.63円	9.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額	純資産の部の 合計額 185,429百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 185,429百万円 普通株式の 期末株式数 311,699,800株	純資産の部の 合計額 180,352百万円 純資産の部から 控除する金額 - 百万円 普通株式に係る 期末の純資産額 180,352百万円 普通株式の 期末株式数 311,405,202株
2 1株当たり当期純利益金額	当期純利益 2,385百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,385百万円 普通株式の 期中平均株式数 312,544,796株	当期純利益 2,920百万円 普通株主に 帰属しない金額 - 百万円 普通株式に 係る当期純利益 2,920百万円 普通株式の 期中平均株式数 311,634,622株

【附属明細表】

【引当金明細表】

(修正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,871	1,296	87	(注1) 705	4,374
賞与引当金	3,096	3,039	3,096	-	3,039
完成工事補償引当金	978	904	978	-	904
工事損失引当金	6,429	5,888	766	(注2) 2,284	9,266
災害損失引当金	-	297	-	-	297
役員退職慰労引当金	110	52	25	-	138

(注) 1. 債権回収による戻入額(150百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(555百万円)である。
2. 損失見込額の減少による戻入額である。

(修正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,871	1,296	87	(注1) 705	4,374
賞与引当金	3,096	3,039	3,096	-	3,039
完成工事補償引当金	978	904	978	-	904
工事損失引当金	6,429	5,888	766	(注2) 2,284	9,266
災害損失引当金	-	297	-	-	297
役員退職慰労引当金	110	52	25	-	138
債務保証損失引当金	818	203	-	-	1,022

(注) 1. 債権回収による戻入額(150百万円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(555百万円)である。
2. 損失見込額の減少による戻入額である。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 重要な会計方針 6 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月13日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 瞳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の5第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日に提出いたしました第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）内部統制報告書の記載事項の一部を訂正するため内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、重要な欠陥に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないとして判断いたしました。

記

当社は、平成23年12月14日付「子会社の不適切な会計処理について」で公表いたしましたとおり、連結子会社であるシブコー工業株式会社（以下「同社」）における不適切な会計処理について、同日付で第三者調査委員会（委員長高部道彦弁護士）を設置し、厳正かつ徹底した調査を行いました。当該調査により、同社において売上高の過大計上及び売上原価の繰延べといった不適切な会計処理が行われ、当社連結業績（利益）への影響額の累計が約22億円であったことが判明いたしました。

同社における不適切な会計処理は、同社幹部の主導により行われたものでありますが、当該処理が実行され発覚が遅れたのは、同社の全社的な内部統制において、取締役による経営者監視機能ならびに監査役
の監査機能が不足していたこと、コンプライアンスの徹底が不十分であったこと、内部通報制度が整備、
運用されていなかったことなど同社の統制環境に不備があったことに加え、当社のグループ管理体制に不備があったことによるものであります。

なお、これに伴い当社は、有価証券報告書については平成19年3月期から平成23年3月期まで、四半期報告書については平成22年3月期第1四半期から平成24年3月期第2四半期までの訂正報告書を提出しました。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、重要な欠陥を是正するため、第三者調査委員会からの提言をふまえて、今後はグループ企業に対するガバナンスの強化やコンプライアンス意識の徹底などの再発防止策を講じ、当社ならびにグループ企業における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

財務報告に係る内部統制の重要な欠陥を是正するための措置を以下のように考えております。

- （1）グループ管理の強化
- （2）グループ企業監査の強化
- （3）人事施策の見直し
- （4）企業風土改革、コンプライアンス意識の徹底
- （5）グループ内部通報制度の設置
- （6）経理情報システムの検討・整備

以 上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上舜三は、当社の第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。